

厚木市立小・中学校の適正規模・適正配置に関するアンケート調査結果(要旨)

1. 調査概要

目的	厚木市立小・中学校の適正規模・適正配置の検討に係る基礎資料として、児童・生徒の保護者、教職員及び市民の皆様の意識を把握するため		
調査名	厚木市立小・中学校の教育環境に関するアンケート調査		厚木市立小・中学校の地域における役割に関するアンケート調査
種別	児童・生徒の保護者	教職員	市民
調査対象	市立小学校6年生及び中学校3年生の保護者 ※各学校1学級を対象	市立小・中学校の教職員 ※校長、教頭、学年主任(小学6年又は中学3年)	無作為抽出された 18 歳以上の市民
実施期間	令和2年 7 月 22 日～8月4日		同年7月 29 日～8月 12日
配布数	1,440 人 [うち小学校 920 人、中学校 520 人]	108 人	1,104 人
回答者数 (回答率)	697 人 (48.4%) [うち小学校 454 人(49.3%)、うち中学校 243 人(46.7%)]	107 人 (99.1%)	406 人(36.8%)

2. 設問概要

設問区分	設問内容	設問回答対象
(1) 学校規模について	小規模校・大規模校のメリット・デメリットや学校運営上の課題、望ましい学級数とその理由	保護者及び教職員 ※「学校運営上の課題」は教職員のみ
(2) 通学時間・方法について	児童・生徒の通学時間や方法、許容できる通学時間と許容範囲を超える場合の配慮	保護者及び教職員 ※「児童・生徒の通学時間や方法」は保護者のみ
(3) 地域における学校の役割について	学校に行く頻度や理由、これまでの地域における学校の役割や今後期待する役割	市民
(4) 学校施設の老朽化について	学校施設の老朽化により発生する問題	保護者、教職員及び市民
(5) 学校の建て替えの考え方について	学校の建て替えの考え方	
(6) 適正規模・適正配置の検討に必要な配慮について	適正規模・適正配置の検討に必要な配慮	

3. 調査結果概要

※設問の選択肢は、場合により語句を簡略化しています。

(1) 学校規模について

① 小規模校のメリット・デメリットについて

区分	回答者区分		1位		2位		3位	
メリット	小学校	保護者	教員の目が届きやすく、きめ細かな指導を受けやすい	29.7%	児童・生徒の人間関係が深まりやすい	23.6%	学校行事や部活動等で一人一人の発表や活躍の機会などが多くなりやすい	16.5%
		教職員		25.7%		17.3%		16.3%
	中学校	保護者	教員の目が届きやすく、きめ細かな指導を受けやすい	33.6%	児童・生徒の人間関係が深まりやすい	23.2%	学校行事や部活動等で一人一人の発表や活躍の機会などが多くなりやすい	15.1%
		教職員		32.7%		19.2%		17.3%
デメリット	小学校	保護者	児童・生徒の人間関係や相互の評価などが固定化しやすい	29.0%	PTA 活動等における保護者1人当たりの負担が大きくなりやすい	23.4%	部活動等の設置が限定され、選択の幅が狭まりやすい	16.0%
		教職員		36.6%		24.7%		12.9%
	中学校	保護者	児童・生徒の人間関係や相互の評価などが固定化しやすい	26.8%	部活動等の設置が限定され、選択の幅が狭まりやすい	24.0%	PTA 活動等における保護者1人当たりの負担が大きくなりやすい	20.4%
		教職員		31.4%		31.4% ※同率1位		17.1%

※1…「運動会や文化祭などの集団活動や学校行事に制約が生じやすい」と「PTA 活動等における保護者1人当たりの負担が大きくなりやすい」が同率(12.9%)

回答の傾向

- ・メリットでは、全ての回答者区分で「教員の目が届きやすく、きめ細かな指導を受けやすい」が1位になっている。2位・3位も重複している項目が多い。
- ・デメリットでは、全ての回答者区分で「児童・生徒の人間関係や相互の評価などが固定化しやすい」が1位となっている。保護者では、「PTA 活動等における保護者1人当たりの負担が大きくなりやすい」が小学校では2位、中学校では3位となっている。

② 大模校のメリット・デメリットについて

区分	回答者区分		1位		2位		3位	
メリット	小学校	保護者	運動会や文化祭などの集団活動や学校行事に活気が生じやすい	19.9%	多様な考え方に触れる機会や学びあいの機会、切磋琢磨する機会が多くなりやすい	19.2%	豊かな人間関係の構築や多様な集団の形成が図られやすい	17.6%
		教職員	多様な考え方に触れる機会や学びあいの機会、切磋琢磨する機会が多くなりやすい	29.7%	運動会や文化祭などの集団活動や学校行事に活気が生じやすい	28.0%		19.2%
	中学校	保護者	運動会や文化祭などの集団活動や学校行事に活気が生じやすい	21.7%	様々な種類の部活動等の設置が可能となり、選択の幅が広がりやすい	※同率 1位	多様な考え方に触れる機会や学びあいの機会、切磋琢磨する機会が多くなりやすい	20.4%
		教職員	様々な種類の部活動等の設置が可能となり、選択の幅が広がりやすい	29.1%	運動会や文化祭などの集団活動や学校行事に活気が生じやすい	28.2%		21.4%
デメリット	小学校	保護者	全教職員による児童・生徒一人一人の把握が難しくなりやすい	42.2%	特別教室や体育館、プール等の施設・設備の利用面で、一定の制約がかかりやすい	21.8%	学校行事や部活動等で一人一人の発表や活躍の機会などが少なくなりやすい	17.9%
		教職員	特別教室や体育館、プール等の施設・設備の利用面で、一定の制約がかかりやすい	38.0%	全教職員による児童・生徒一人一人の把握が難しくなりやすい	34.6%		16.2%
	中学校	保護者	全教職員による児童・生徒一人一人の把握が難しくなりやすい	45.9%	特別教室や体育館、プール等の施設・設備の利用面で、一定の制約がかかりやすい	23.2%	学校行事や部活動等で一人一人の発表や活躍の機会などが少なくなりやすい	15.0%
		教職員	特別教室や体育館、プール等の施設・設備の利用面で、一定の制約がかかりやすい	39.5%	全教職員による児童・生徒一人一人の把握が難しくなりやすい	37.0%		14.8%

回答の傾向

- ・メリットでは、小学校と中学校のそれぞれで、1位と2位の順位は異なるものの、1位～3位まで回答項目が保護者と教職員で一致している。
- ・デメリットでは、全ての回答者区分で、順位は異なるものの全て同じ回答項目が1～3位となっている。

③ 小規模校・大模校における学校運営上の課題について

区分	回答者区分		1位		2位		3位	
小規模校	小学校	教職員	教職員一人当たりの校務負担や学校行事に関する負担が重くなりやすい	31.2%	教職員数が少ないため、経験、教科、特性などの面でバランスのとれた配置を行いにくい	26.1%	教職員の出張や研修等の調整が難しくなりやすい	13.6%
	中学校			30.8%		28.0%	部活動等の指導者を確保することが難しくなりやすい	19.6%
大規模校	小学校	教職員	特別教室や体育館、プール等の施設・設備の利用に当たり、授業の割り当てや調整が難しくなりやすい	32.4%	教職員相互の連絡調整や共通理解を図ったりする上で支障が生じやすい	19.7%	ICT 機器などの授業で使用する教材や教具を児童・生徒一人一人にいきわたらせることが難しくなりやすい	17.6%
	中学校			29.7%	児童・生徒や教職員が多く、管理する職員が行うマネジメントが難しくなりやすい	24.2%	教職員相互の連絡調整や共通理解を図ったりする上で支障が生じやすい	19.8%

回答の傾向

- ・小規模校では、小・中学校が共通で「教職員一人当たりの校務負担や学校行事に関する負担が重くなりやすい」が1位、「教職員数が少ないため、経験、教科、特性などの面でバランスのとれた配置を行いにくい」が2位になっている。中学校では3位として「部活動等の指導者を確保することが難しくなりやすい」が入っている。
- ・大規模校では、小・中学校が共通で「特別教室や体育館、プール等の施設・設備の利用に当たり、授業の割り当てや調整が難しくなりやすい」が1位になっている。「教職員相互の連絡調整や共通理解を図ったりする上で支障が生じやすい」も小・中学校共通で入っている。中学校では「児童・生徒や教職員が多く、管理する職員が行うマネジメントが難しくなりやすい」が24.2%で2位に入っている。

④ 望ましい学級数について

回答者区分		1位		2位		3位	
小学校	保護者	3学級	61.0%	2学級	21.4%	4学級	15.4%
	教職員		88.4%	4学級	5.8%	2学級	4.3%
中学校	保護者	4学級	44.0%	3学級	24.7%	5学級	20.2%
	教職員		78.9%	5学級	13.2%	3学級	5.3%

回答の傾向

- ・小学校では、「3学級」が保護者、教職員共通で1位となっており、選択割合も保護者が61.0%、教職員では88.4%となっている。2位と3位も順位は異なるが共に「2学級」、「4学級」となった。「2学級」について、保護者は21.4%だが、教職員では4.3%となっている。
- ・中学校では、「4学級」が保護者、教職員共通で1位となっており、教職員の選択割合は78.9%となっている。2位と3位も順位は異なるが共に「3学級」、「5学級」となった。「3学級」について、保護者は24.7%だが、教職員では5.3%となっている。

⑤ ④で望ましい学級数を選択した理由について

回答者区分		1位		2位		3位	
小学校	保護者	教員の目が届きやすく、きめ細かな指導を受けやすい	20.8%	児童・生徒の人間関係が深まりやすい	14.2%	豊かな人間関係の構築や多様な集団の形成が図られやすい	13.3%
	教職員	豊かな人間関係の構築や多様な集団の形成が図られやすい	22.7%	多様な考え方に触れる機会や学びあいの機会、切磋琢磨する機会が多くなりやすい	18.6%	教員の目が届きやすく、きめ細かな指導を受けやすい	16.0%
中学校	保護者	教員の目が届きやすく、きめ細かな指導を受けやすい	17.9%	運動会や文化祭などの集団活動や学校行事に活気が生じやすい	14.0%	豊かな人間関係の構築や多様な集団の形成が図られやすい	12.8%
	教職員		22.1%		17.3%		14.4%

回答の傾向

- ・小学校では、「教員の目が届きやすく、きめ細かな指導を受けやすい」と「豊かな人間関係の構築や多様な集団の形成が図られやすい」が順位は入れ替わっているが、保護者、教職員でそれぞれ1位と3位となっている。2位については、保護者と教職員で異なる結果となっている。
- ・中学校では、保護者、教職員が選択項目、順位ともに同様の結果となっている。2位の「運動会や文化祭などの集団活動や学校行事に活気が生じやすい」は、小学校では1位～3位には入っていない選択項目となっている。

(2) 通学時間・方法について

① 児童・生徒の通学時間について

回答者区分		1位		2位		3位	
小学校	保護者	15 分未満	47.1%	30 分未満	41.2%	45 分未満	10.6%
中学校		30 分未満	49.0%	15 分未満	41.6%		8.2%

回答の傾向

・小学校・中学校ともに「15 分未満」と「30 分未満」を合わせると全体の 90%程度の割合となっている。

② 児童・生徒の通学方法について

回答者区分		1位		2位		3位	
小学校	保護者	徒歩のみ	98.9%	その他	0.9%	公共交通機関	0.2%
中学校			97.9%		1.2%		0.8%

回答の傾向

・小学校・中学校ともに、ほぼ「徒歩のみ」の回答となっている。「その他」では自家用車での送迎等の回答が寄せられている。

③ 許容できる児童・生徒の通学時間の範囲について

回答者区分		1位		2位		3位	
小学校	保護者	30 分未満	66.1%	15 分未満	22.0%	45 分未満	9.9%
	教職員		73.9%	45 分未満	21.7%	15 分未満	2.9%
中学校	保護者	30 分未満	70.0%	45 分未満	15.2%	15 分未満	10.3%
	教職員		73.7%		21.1%	60 分未満	5.3%

回答の傾向

・小学校では、1位の「30 分未満」は保護者、教職員共通だが、2位と3位では、順位が異なっている。「15 分未満」の選択割合は教職員では 2.9%だが、保護者では 22.0%、「45 分未満」の選択割合では保護者では 9.9%だが、教職員では 21.7%となっている。

・中学校では、1位の「30 分未満」、2位の「45 分未満」は保護者、教職員共通となっている。3位は、教職員では「60 分未満」となっているが、保護者では「15 分未満」となっている。

④ ③で回答した通学時間を超える場合に必要となる配慮について

回答者区分		1位		2位		3位	
小学校	保護者	住所から近い場所にある学校への通学を認める	31.0%	スクールバスを運行する	26.5%	公共交通機関(バスなど)の利用を認める	16.1%
	教職員		37.1%	公共交通機関(バスなど)の利用を認める	28.4%	スクールバスを運行する	23.3%
中学校	保護者	自転車での通学を認める	27.9%	住所から近い場所にある学校への通学を認める	24.9%	公共交通機関(バスなど)の利用を認める	20.9%
	教職員	公共交通機関(バスなど)の利用を認める	42.4%		40.9%	徒歩で構わない	9.1%

回答の傾向

- ・小学校では、2位と3位の順位は異なるものの、1位～3位まで保護者と教職員との選択項目が一致している。
- ・中学校では、2位の「住所から近い場所にある学校への通学を認める」と、順位は異なるが「公共交通機関(バスなど)の利用を認める」が1位又は3位に入っている。保護者では1位に「自転車での通学を認める」(27.9%)が入っているが、教職員では入っていない。(中学校教職員の「自転車での通学を認める」の選択割合は3.0%)

(3) 地域における学校の役割について

① 過去1年間に学校に行った頻度について

回答者区分	1位		2位		3位	
市民	1回も行っていない	61.1%	年1回以上	21.2%	半年に1回以上	9.9%

② 過去1年間に学校に行った理由について

回答者区分	1位		2位		3位	
市民	学校行事(運動会や発表会、授業参観など)	25.8%	選挙での投票	21.2%	避難訓練などの防災関係活動	10.1%

③ 小・中学校がこれまで地域で担ってきた役割で重要だと考えるものについて

回答者区分	1位		2位		3位	
市民	地域防災の拠点	24.0%	児童・生徒の放課後の居場所・活動場所	21.5%	スポーツ活動の拠点	12.9%

④ これからの地域における活動拠点として小・中学校に期待する役割について

回答者区分	1位		2位		3位	
市民	地域防災の拠点	23.0%	児童・生徒の放課後の居場所・活動場所	20.3%	地域の活動・交流の拠点	13.1%

回答の傾向

・設問「③小・中学校がこれまで地域で担ってきた役割」と「④ これから小・中学校に期待する役割」では、1位「地域防災の拠点」、2位「児童・生徒の放課後の居場所・活動場所」は共通した選択項目になっている。「④ これから小・中学校に期待する役割」において、3位で「地域の活動・交流の拠点」が入っている。

(4) 学校施設の老朽化について

① 学校施設の老朽化によって発生する重要な問題について

回答者区分	1位		2位		3位	
保護者	災害の発生時に施設が壊れやすくなる可能性があるなど、児童・生徒の安全が確保できなくなる恐れがある	51.5%	災害の発生時に地域の避難施設として使用できなくなる恐れがある	19.2%	雨漏りや設備の故障などにより、学校生活に支障をきたす恐れがある	18.0%
教職員		42.7%	雨漏りや設備の故障などにより、学校生活に支障をきたす恐れがある	35.1%	教育内容・方法の変化に対応できず、児童・生徒の教育環境を充実させることが難しくなる	17.5%
市民		42.4%	災害の発生時に地域の避難施設として使用できなくなる恐れがある	33.5%		11.5%

回答の傾向

- ・全回答者区分で「災害の発生時に施設が壊れやすくなる可能性があるなど、児童・生徒の安全が確保できなくなる恐れがある」が1位となっている。回答割合では保護者で 50%以上、教職員と市民でも 40%以上となっている。
- ・2位、3位も他のそれぞれの回答者区分と重複した選択項目になっているが、教職員では「雨漏りや設備の故障などにより、学校生活に支障をきたす恐れがある」、市民では「災害の発生時に地域の避難施設として使用できなくなる恐れがある」がそれぞれ 30%以上となっている。

(5) 学校の建て替えの考え方について

① 学校の建て替えの考え方について

回答者区分	1位		2位		3位	
保護者		74.5%	経費を増やさないことを重視し、一部建替えなど、最小限度の範囲で建て替える	12.5%	現在の学校数を維持するため、経費は増えても、全ての学校を建て替える	8.5%
教職員	将来の児童・生徒数を見据え、経費も考慮し、地域ごとに建て替える学校を決めて、建て替える	72.0%	現在の学校数を維持するため、経費は増えても、全ての学校を建て替える	17.8%	経費を増やさないことを重視し、一部建替えなど、最小限度の範囲で建て替える	9.3%
市民		75.9%	経費を増やさないことを重視し、一部建替えなど、最小限度の範囲で建て替える	10.8%	現在の学校数を維持するため、経費は増えても、全ての学校を建て替える	9.6%

回答の傾向

- ・全回答者区分で「将来の児童・生徒数を見据え、経費も考慮し、地域ごとに建て替える学校を決めて、建て替える」が1位となっており、選択割合も70%以上となっている。
- ・保護者と市民では2位、3位も同じ順位となっているが、教職員では「現在の学校数を維持するため、経費は増えても、全ての学校を建て替える」が17.8%で2位となっている。

(6) 適正規模・適正配置の検討に必要な配慮について

① 適正規模・適正配置の検討に必要な配慮について

回答者区分	自由記述回答数
保護者	108 件
教職員	51 件
市民	112 件

回答の傾向

・自由記述による回答内容については、次の傾向が見られた。

○ 保護者

- ・通学時の安全確保等に関すること（23 件）
- ・教育環境・施設の充実等に関すること（23 件）
- ・通学手段(通学の負担軽減)等に関すること（14 件）

○ 教職員

- ・教育環境・施設の充実等に関すること（10 件）
- ・学級規模の適正化に関すること（8件）
- ・通学時の安全確保等に関すること（7件）

○ 市民

- ・通学時の安全確保等に関すること（34 件）
- ・通学手段(通学の負担軽減)等に関すること(19 件)
- ・教育環境・施設の充実等に関すること（11 件）